

ビジネスと人権に関して

実務担当者として知っておくべきポイント

～公益通報者保護制度の動向とともに～

講師 なかの まこと
中野 真 氏

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
パートナー 弁護士

日時 2024年9月5日（木）午前10時00分～12時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

日本においてビジネスと人権に関するガイドラインの策定等の施策が進められ、EU において企業のサステナビリティ・デューデリジェンス指令（CSDDD）が採択されるなど、日本企業においても人権対応を行う必要性が高まっています。そして、現在、消費者庁において「公益通報者保護制度検討会」が開催され、公益通報者保護制度の見直しについて検討が進められていますが、この検討においても、ビジネスと人権との関連について言及されており、ビジネスと人権は公益通報者保護制度との関連が強いものです。

過去に消費者庁において 5 年半にわたり公益通報者保護制度の企画立案に携わり、現在は、ビジネスと人権の実務対応について調査研究を進め、内部通報関連の業務を主に担っている講師が、ビジネスと人権に関する実務対応について、公益通報者保護制度との関係を踏まえ、解説いたします。また、公益通報者保護制度検討会が開催されていることを踏まえ、同検討会での検討状況についても解説します。

1. 総論

- (1) これまでの経緯
- (2) 人権尊重の必要性
- (3) 海外の状況（EU 指令など）

2. 人権方針の策定

3. 人権 DD の実施

- (1) 人権への負の影響の特定
- (2) 特定した負の影響の評価
- (3) 負の影響の是正措置
- (4) 是正措置の実効性評価
- (5) 説明及び開示

4. 救済へのアクセス

- (1) 苦情処理メカニズムの整備
- (2) 救済の実施

5. 公益通報者保護法の改正に向けた検討状況や見通し

本セミナーにつきましては、講師と同業者、法律事務所所属の方のお申し込みはご遠慮願います。

【講師紹介】2010 年弁護士登録（東京弁護士会）。主に労働関係争訟に係る紛争解決業務（交渉、訴訟、労働審判、仮処分等）等に従事した後、2015 年 10 月から公益通報者保護法を所管する消費者庁に約 5 年半在籍し、公益通報者保護法の一部を改正する法律案の立案や、同法に基づく事業者の義務の内容を定める指針案の立案等を担当。現在は、東証プライム市場上場企業、国の行政機関及び政府系金融機関等の社外内部通報窓口としての内部通報対応（受付、分析、調査、調査報告書の作成等。2024 年 5 月末時点で取り扱った通報の数は 5000 件以上。）、役職員の不正に係る調査、社内内部通報窓口対応の支援、内部通報制度構築・周知の支援、人事労務案件への対応等に従事。ビジネスと人権に関する調査研究を進めており、東証プライム市場上場企業全 1645 社（2024 年 6 月 19 日時点）の人権に関する取組内容を検討。 ※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

2024年9月5日(木)

10:00~12:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

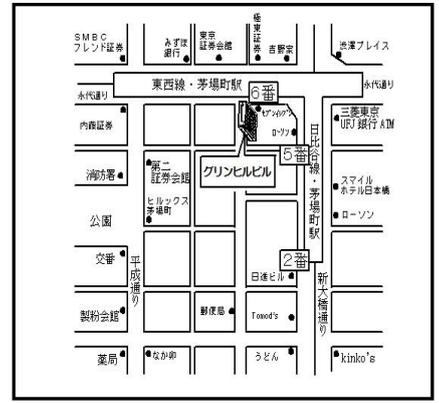
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき27,000円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき23,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報(株)金融財務研究会の開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

ビジネスと人権に関して実務担当者として知っておくべきポイント

【会場または Zoom】 9 / 5

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2024年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード` 2483 (Law-k242483)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	〃	部課名	〃	
	〃	〃	〃	
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者	部課名	TEL	FAX

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。